

外食控えの影響緩和

2021年
時代を
読む ⑥

―新型コロナウイルスによる県内農家の影響は。

「インバウンド(訪日外国人客)需要の減少やイベント自粛の影響が出ている。牛肉は、昨年2月以降に需要が大幅に低下した。5月に入って経済活動の再開や県の補正事業の効果もあり、現在は前年とほぼ同じ水準まで回復している。野菜は、多くの品目が平年並み以上に価格を戻しているが、果ごもりによる外食控えを受け、業務用野菜に影響が出ている」

―農家への支援策は。

「JAグループとしては昨年5月に、和牛、牛乳、乳製品、花き、果実などの品目を対象に、独自の消費拡大事業を展開した。飛騨牛はクラウドファンディングを活用した応援キャンペーンに取り組んだ。支援額は1億円を超え、目標の1千万円を大幅に上回った。ほかにもドライブスル―販売や直売所での乳製品プ

JA岐阜中央会会長 櫻井 宏氏



農家への支援策を積極的に展開

レゼントを行った。県内農家への影響緩和の一助になったのではないかと、主食用米の需要が低迷している。

「全国的に中食・外食向けの販売が低調だ。米自体の需要そのものの減少幅が拡大していることもあり、2021年産に向けて大幅な需給緩和の状況となっている。県内の20年産米は長雨や日照不足、トビイロウンカの影響で前年を下回る集荷となっているが、全国的な需給緩和を受け、

21年産米の生産抑制を進めなければならぬ。昨年11月には県と地域の農業再生協議会の担当者が意見交換し、主食用米以外の品目への作付け転換の必要性について認識を共有したところだ」

―新規就農者の育成支援は。

「県内には12の就農研修拠点があり、19年度から飛騨牛繁殖センター研修事業も始まっている。募集から研修、就農、営農定着の支援をパッケージとして確立している。そ

櫻井 宏(さくらい ひろし) ぎふ農業協同組合(岐阜市)代表理事組合長。2015年から中央会会長。県信連会長、株式会社農協観光会長などを務める。

の結果、3年間で約300人が新規就農した。昨年6月からはJAグループの県域求人サイトを立ち上げた。大手求人サイトのindeedにも同時掲載される仕組みで、サイト開設後の求人1件当たりの閲覧数は月平均で300回を超えている。マッチングの成立した率も20%以上で、滑り出しは上々ではないか」

―人手不足でスマート農業の期待が高まっている。

「生産者からICT(情報通信技術)やAI(人工知能)といった先端技術の活用や導入には、生産者からも関心が高まっている。21年度はスマート農業普及支援事業として、JAが農業者にレンタルすることや営農指導に活用することを目的にスマート農業機器の導入費用を助成する。今後も県のスマート農業推進室などと連携して機器の導入を推進したい」